

第81回定時株主総会 インターネット開示事項

1. 業務の適正を確保するための体制
2. 株主資本等変動計算書
3. 個別注記表

太洋物産株式会社

上記書類は、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、当社ウェブサイトに掲載することにより、株主の皆様にご提供しているものです。

業務の適正を確保するための体制

○ 基本的な考え方

事業目的の達成を支援し、企業の社会的責任の取り組みを有効に発揮させる内部統制の目的は、コンプライアンスの確保・財務報告の信頼性確保・業務の効率化等にあります。それらを有効なものとして定着させ、運用していくためには、コーポレート・ガバナンスの確立と全社的に法令順守とリスク管理を企業風土として定着させることが重要な課題と考えております。

○ 整備状況

内部統制システムの整備状況は以下のとおりであります。

(1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合するための体制

内部統制システムを有効に運用するため、取締役・従業員が社会規範に則した行動をとるための企業倫理行動指針として「行動規範」を制定し、取締役会が任命する者で構成される「コンプライアンス委員会」（月1回開催）を中心として、この「行動規範」が企業風土に定着する努力を絶えず行うことにより、法令及び定款に適合した業務が行われる体制をとっております。

(2) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は定例取締役会を月1回開催し、法令または定款に定める事項及び経営上の重要事項の決定、並びに業績・業務の執行状況の把握を行うとともに懸案事項が生じた時は、適時臨時取締役会を開催することにより、迅速かつ効率的な意思決定ができるよう努めております。

(3) 監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役会を定期的を開催することで、当社の業務執行の状況について意見を交換するとともに、取締役会及び経営戦略会議等の重要な会議に出席し、ヒアリング及び積極的に発言することで、法令及び定款に沿う業務執行等についての監査機能を確保する体制をとっております。

(4) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

当社は、従業員28名程度の小規模会社であることから、専属の従業員を配置していませんが、監査役の必要に応じて内部監査室が連携する体制をとっております。

(5) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人が、当社に重大な影響を及ぼす事項、職務の執行に関する法令違反、不正行為の事実等について監査役に報告する体制、及び監査役から要請がある場合にその事実を速やかに報告する体制をとっております。

(6) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

取締役会が任命する者で構成される「危機管理委員会」を設置し、発生しうる様々な危機に関する予防策を講じ、また、発生時の体制を整えております。

○ 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

反社会的勢力に対しては、毅然たる態度で臨み、総務部を窓口として、警察、弁護士等の関係機関と連携しながら、迅速かつ組織的に対応いたします。また、平素から警察や関係団体など外部専門機関と連携して情報を収集し、反社会的勢力の排除に向けた取り組みを行っております。

○ 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当事業年度における業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は以下のとおりであります。

- (1) コンプライアンス意識の向上と不正行為の防止を図るため、コンプライアンス委員会を設置し、経営チェック機能の強化に努めております。さらにグループウェアを活用した情報共有など適時開示すべき会社情報の共有化を図っております。
- (2) 当社は、取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するため、当社の取締役及び幹部社員をメンバーとする営業会議を毎月1回開催し、各部門がおかれている現状についての情報交換を行い、問題点についての共有化を図っております。
- (3) 当社の監査役は、当社の重要な会議に出席したほか、取締役や役職員から聴取を行うなど、業務の執行状況を直接的に確認しました。また、代表取締役社長、会計監査人または内部監査室との会合を定期的実施することで情報交換及び相互の意思疎通を図っております。
- (4) 取締役会が任命する者で構成される「危機管理委員会」において、当社を取り巻く環境の変化により生じるリスク、その発生時の対応について討議しております。
- (5) 反社会的勢力に対しては、弁護士、警察等の外部関係機関との連携を含め組織全体で毅然とした対応の徹底を行っております。

株主資本等変動計算書

(2020年10月1日から
2021年9月30日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本								自 己 株	株 主 資 本 計 合
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金			利 益 剰 余 金			
		資 本 準 備 金	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金		
				固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金	繰 越 利 益 剰 余 金	繰 越 利 益 剰 余 金		
2020年10月1日残高	1,344,975	1,306,916	123,200	17,356	3,050,000	△5,998,299	△2,807,742		△969	△156,819
事業年度中の変動額										
新 株 の 発 行	69,955	69,955								139,910
当 期 純 利 益						113,374	113,374			113,374
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計	69,955	69,955	-	-	-	113,374	113,374		-	253,284
2021年9月30日残高	1,414,931	1,376,871	123,200	17,356	3,050,000	△5,884,925	△2,694,368		△969	96,465

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純資産合計
	繰延ヘッジ 損 益	評価・換算 差額等合計	
2020年10月1日残高	△1,504	△1,504	△158,323
事業年度中の変動額			
新 株 の 発 行			139,910
当 期 純 利 益			113,374
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	8,945	8,945	8,945
事業年度中の変動額合計	8,945	8,945	262,230
2021年9月30日残高	7,441	7,441	103,906

個別注記表

記載金額に関する注記

記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券のうち時価のあるものについては、事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、時価のないもの並びに子会社株式及び関連会社株式については、移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 棚卸資産

商品 個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(3) デリバティブ

時価法によって評価しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異（数理計算上の差異に相当する額を含む）は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

4. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を行っております。

5. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

表示方法の変更に関する注記

- (1) 前事業年度の営業外収益に計上しておりました「投資有価証券売却益」は重要性が減少したため、当事業年度より「その他」へ計上することいたしました。
- (2) 「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度より適用し、（会計上に見積りに関する注記）を開示しております。

会計上の見積りに関する注記

棚卸資産の評価

- (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

商品 1,788,663千円

- (2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

棚卸資産は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により評価しており、取得原価と当事業年度末における正味売却価額のいずれか低い方の金額で評価しております。なお、営業循環過程から外れた棚卸資産については、その保有期間に応じた一定の減価率を設定し、取得価額に当該減価率を乗じることにより、収益性の低下の事実を適切に反映するよう処理しております。正味売却価額は、業界情報等における相場情報をもとに適正に見積もった価額をもとに算定しております。

今後の顧客のニーズの変化、新型コロナウイルスの感染拡大や市場環境の悪化等により将来の正味売却価額が著しく下落した場合には、翌事業年度以降の財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

当事業年度の評価損の金額は7,543千円であります。

追加情報

新型コロナウイルス感染症の流行拡大に伴う業績への影響等については、現時点で入手可能な情報を基に検証等を行っておりますが、その影響は不確実性が大きく、当事業年度以降についても、当社の財政状態、経営成績への影響を注視する必要があるものと考えております。

貸借対照表に関する注記

1. 担保資産

担保に供している資産

売掛金	1,549,326	千円
建物	74,571	千円
土地	155,383	千円

上記に対応する債務

短期借入金	5,970,327	千円
-------	-----------	----

2. 有形固定資産の減価償却累計額

181,559 千円

3. 関係会社に対する金銭債権債務

金銭債権

売掛金 29,246 千円

未収入金 3,600 千円

長期未収入金 12,138 千円

立替金 674 千円

金銭債務

未払費用 1,505 千円

4. 取締役に対する金銭債権 3,620 千円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高 86,682 千円

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式数の総数	普通株式	1,600,419 株
2. 自己株式数	普通株式	753 株
3. 剰余金の配当		
(1) 当事業年度中に行った剰余金の配当		
該当事項はありません。		
(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの		
該当事項はありません。		

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(1) 繰延税金資産	
事業税等	5,077千円
関連会社出資金評価損	23,317千円
退職給付引当金	39,855千円
退職金	1,531千円
株式等評価損	6,489千円
繰越欠損金	331,121千円
その他	2,000千円
繰延税金資産小計	409,393千円
評価性引当額	△409,393千円
繰延税金資産合計	－千円
(2) 繰延税金負債	
為替予約	3,284千円
固定資産圧縮積立金	8,960千円
前払年金費用	32,986千円
繰延税金負債合計	45,231千円
(3) 繰延税金負債の純額	45,231千円

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融取引に対する取組方針

当社は、資金調達については、事業計画に基づき必要な運転資金を主として銀行借入によることを基本的な取組方針としております。資金需要の内容によっては、社債発行及び増資等によりその資金を賄うなど、最適方法により調達する方針であります。一時的な余剰資金については、預金等の安全性の高い金融資産に限定しております。なお、デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、レバレッジの効く投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主として業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形、買掛金及び未払費用は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。その一部には輸入に伴う外貨建債務があり、為替リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金は、主に運転資金のための資金調達であり、返済日は最長で決算日後1年以内であり、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務や外貨建予定取引に係る為替の変動リスクヘッジを目的とした為替予約取引を行っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、与信管理規程に従い、各事業部門における取引担当者が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券や投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、デリバティブ取引に関する社内規程に従い、担当者が決済担当者の承認を得て行っております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

各事業部門からの報告に基づき、担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

また、デリバティブ取引に関する契約額については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年9月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	1,881,724	1,881,724	－
(2)受取手形	14,341	14,341	－
(3)売掛金	3,102,802	3,102,802	－
資産計	4,998,868	4,998,868	－
(1)支払手形	273,158	273,158	－
(2)買掛金	420,321	420,321	－
(3)短期借入金	6,135,887	6,135,887	－
(4)未払費用	237,648	237,648	－
(5)1年以内長期借入金	18,878	18,878	－
負債計	7,085,894	7,085,894	－
(6)デリバティブ取引※	10,725	10,725	－

※デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形、(3)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1)支払手形、(2)買掛金、(3)短期借入金、(4)未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5)一年以内長期借入金

一年以内長期借入金の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率(借入期間の残存期間及び信用リスクを加味した利率)で割り引いた現在価値により算定しております。

(6)デリバティブ取引

①ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

金利関連

該当事項はありません。

②ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	94,813	－	(注)2.
為替予約等の原則処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	405,647	－	12,376
	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	110,235	－	△1,651

(注) 1.時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づいて算定しております。

2.為替予約等の振当処理によるものはヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該買掛金の時価に含めて記載しております。

(7) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

関係会社出資金59,442千円は市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

持分法損益等に関する注記

1. 関連会社に関する事項

関連会社に対する投資の金額 59,442 千円

持分法を適用した場合の投資の金額 113,382 千円

持分法を適用した場合の投資損失の金額 11,643 千円

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有しておりません。

関連当事者との取引に関する注記

計算書類提出会社の役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被保有)割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	太平洋不動産(株)	東京都渋谷区	100,000	不動産管理及び保険代理業	(被所有)直接15.4%	当社所有の土地・建物の管理及び保険代理業。役員の兼任あり。	保険料の支払	32,664	—	—
							立替経費	—	未収入金	3,600
								長期未収入金	12,138	

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

保険料の支払いについては、当社と関連を有しない一般取引先と同様の条件により、また、立替経費については一般の取引条件を勘案し価格交渉の上、決定しております。

1株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|--------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 64円95銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 84円8銭 |

重要な後発事象に関する注記

2021年11月26日の取締役会において、2021年12月28日に開催予定の第81回定時株主総会に、資本金・資本準備金・利益準備金の額の減少及び剰余金の処分並びに圧縮積立金・別途積立金の取り崩しの件に関する議案を付議することを決議いたしました。

(資本金・資本準備金・利益準備金の額の減少及び剰余金の処分並びに圧縮積立金・別途積立金の取り崩し)

1. 資本金・資本準備金・利益準備金の額の減少及び剰余金の処分並びに圧縮積立金・別途積立金の取り崩しの理由

今後の資本政策の柔軟性及び機動性を確保し、現在生じている繰越利益剰余金の欠損を填補し財務体制の健全化を図るものであります。

なお、本件は、当社貸借対照表の「純資産の部」における勘定科目の振替処理であり、純資産額に変動を生じるものではなく、また株主の皆様の所有株式数や1株当たり純資産額に影響を与えるものではありません。

2. 資本金の額の減少の内容

(1) 減少する資本金の額

資本金1,414,931,250円のうち1,314,931,250円減少して、100,000,000円となります。

(2) 資本金の額の減少の方法

払戻しを行わない無償減資とし、発行済株式総数の変更は行わず、資本金の額のみを減少し、減少額の全額を「その他資本剰余金」に振替えます。

3. 資本準備金の額の減少の内容

(1) 減少する資本準備金の額

資本準備金1,376,871,400円を全額取り崩して0円となります。

(2) 資本準備金の額の減少の方法

払戻しを行わない無償減資とし、発行済株式総数の変更は行わず、資本準備金の額のみを減少し、減少額の全額を「その他資本剰余金」に振替えます。

4. 剰余金の処分

(1) 減少する剰余金の額

その他資本剰余金2,691,802,650円

(2) 増加する繰越利益剰余金

繰越利益剰余金2,691,802,650円

(3) 剰余金の処分の方法

会社法第452条の規定に基づき、上記の資本金の額の減少及び資本準備金の額の減少の効力発生を条件に、当該減少により増加するその他資本剰余金全額と下記5. から7. までの準備金等を繰越利益剰余金に振替えます。

5. 利益準備金の額の減少の内容

(1) 減少する利益準備金の額

利益準備金123,200,000円を全額取り崩して0円となります。

(2) 利益準備金の額の減少の方法

減少する利益準備金の全額を「繰越利益剰余金」に振替えます。

6. 圧縮積立金の額の減少の内容

(1) 減少する圧縮積立金の額

圧縮積立金17,356,992円を全額取り崩して0円となります。

(2) 利益準備金の額の減少の方法

減少する圧縮積立金の全額を「繰越利益剰余金」に振替えます。

7. 別途積立金の額の減少の内容

(1) 減少する別途積立金の額

別途積立金3,050,000,000円を全額取り崩して0円となります。

(2) 別途積立金の額の減少の方法

減少する別途積立金の全額を「繰越利益剰余金」に振替えます。

8. 上記の各減少・振替が効力を生ずる日

2022年3月2日